

2018年度 国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠 2018年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2018年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2019年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
 - ②一般枠 上記以外の会員で、2018年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2019年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
- * 支援を受けた会員は、報告後1年以内に『経済学史研究』をはじめとする専門誌または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿することが義務づけられます。また、論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（jpsps kakenhi; 16HP3005）からの支援に言及することが義務づけられます。

3. 支援内容

渡航費、学会参加費、宿泊費、および英文校閲費の実費など、研究成果の報告および同一の研究成果の投稿に関連する2018年度中に発生した費用（実費）を補助する。ただし、一件につき上限を30万円とする。

4. 募集件数

若干数。ただし、会員一名につき研究成果一件についての支援とする。

5. 応募締切

2018年4月15日（日）とする。

- * 予算に余裕がある場合は、6月15日、8月15日…という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続けます（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います）。とはいえ、できるだけ時間的余裕をもってご応募下さい。

6. 応募手続

次の4点を、下の審査委員および学会事務局補佐のメールアドレス（4つ）に同報する形で、電子メールへの添付書類として送付されたい。

- ①申請書（2018年3月中旬を目途に、書式を学会ホームページより入手可とする予定）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）
- ③英語（500ワード程度）による報告要旨
- ④報告用の論文（既にある場合）

メールアドレス：

kuboshin[at]kwansei.ac.jp（久保 真）； murata-k[at]shimonoseki-cu.ac.jp（村田和博）；
taishido[at]toyo.jp（太子堂正称）； seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp（伊藤誠一郎；事務局補佐）

7. 審査方法と結果発表

審査は、上記三名の審査委員によって行い、結果を締切後2～3週間を目途に応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』（2018年7月号および2019年1月号）において公表する。

- * 審査委員はいずれも企画交流委員ですが、企画交流委員会とは独立に審査を行います。

* 会費未納分がある、過去に当プログラムで支援を受けたにもかかわらず投稿を行っていることが確認できない、などの場合は、支援を行わないことがあります。また、応募者多数の場合は若手を優先します。

8. 問い合わせ先

小峯 敦（代表幹事； komine[at]econ.ryukoku.ac.jp）および

久保 真（企画交流委員長； kuboshin[at]kwansei.ac.jp）に同報する形で、メールにてお問い合わせ下さい。